

発行 株 大森工場協会
集 大森工場協会
編 集 委員会
東京大田区中央2-11-10
TEL 03(771)4744・(772)6474
FAX (772) 9340
印刷 城南印刷工芸(株)
TEL. 03 (752) 3 3 9 1

役員も労災保険に
加入できる
労働保険事務組合

社団法人 大森工場協会 会報



講演する原社長と
熱心に聞き入る会場風景
(平成元年1月30日 於大森東急イン)

★新春記念講演会★

失意に学んだ経営の術 バレンタインの仕掛人

株メリーチョコレート
カムパニー社長 原 邦生氏の貴重な体験

教師に
なりたかった商人

父である原堅太郎がメリーチョコ
コレートを創業しましたが、私は
商人が嫌いでした。商売とは、人
の顔色をみて仕事をやる」という
イメージがあったからです。

中学・高校と進む過程で教師に
なろうと考へ、大学は文学部へ進
み、卒業時には県立高校への就職
も内定していました。

ところが卒業式の日、後継ぎに
困った母に懇願され、「自分の人生
の選択が正しかったかどうかは、
死の寸前でなければ解らない」そ
れならばと一晩で針路を変え、翌
日父の会社に入る事を決心しまし
た。

守るべきか
攻めるべきか

父は口ぐせのように、
「どんなに大きくなっても、急激
に売り上げを伸ばしてはいけない。
メリーというのには船に例えれば
千トンの船だ。船長は船長職は勿
論、航海長・事務長・機関長の役
迄一人でごなす。これが一万トン
の船になれば、それぞれの役職の
人がエキスパートとして一緒に乗
り込まない限り、その船は安全航
行することは難しい。決して一万
トンの船に乗る事だけを考へるな
人材が育つ迄は我慢しろ」

父の教え

はじめに、管理者全員と毎日一
人30分の個人面接を約3週間かけ
て行いました。
その結果、私の想像を超えた不
満を社員が抱いているのを知った
のです。給料が安いとか、休日が
少いとかの不満ではありません。
自分達の意見が上司につみとられ
てしまうという不満です。
この不満をひとつひとつ整理し
対処し、それと共に人の活性化商
品開発・時間の有効利用を図ると
いう問題も取り上げ実行しました。
しかし、企業というものは、従業
員が優秀だとか真面目だというだ
けでは繁栄できません。メリーが
二倍に成長したのも、V I S I O
Nを掲げ、社員が、新社長は言う
事と行動が一致している」とやる
気を出したからです。

● エラー記録は成功への条件

● 経営者の言行一致が繁栄への第一歩

● 失敗を恐れては挑戦はない

いまかせる事が出来ない。これが
現実でしょう。しかし、一万トン
の船で航海する為には勇気を持っ
て各部署をまかせ、人材を育てて
いく事が大切です。

メリー21計画

経営はよくバランスだと学者の
方々は言われますが、不透明で変
化の激しい時代にはそれだけを守
る事には疑問を感じます。
バランスは会社の各部門にまか
せ、不透明な時代こそトップには
先見性と決断力が求められます。
メリーでは、12年後に迎える21
世紀に向けて、中間若手管理職を

失敗は
貴重な体験

昔風の上下関係を残し、他人に
仕事をまかせない保守的な経営者
がいますが、これでは活性化は出
来ません。
今日、メリーは「活力ある企業」
「バレンタインの仕掛人」などと
お誓いの言葉を頂いておりますが
これも前社長が失敗を恐れず、何
でも挑戦させてくれたからです。
私にとって失敗は貴重な体験と
なって経営に生かされています。
前社長が部下の失敗を恐れたな
ら、新宿の伊勢丹で初めて看板を
掲げたバレンタインデパートも国民的
行事とはならなかったでしょう。



アトラクションの福引大会スナップ

原 社長の著書をお頒けします
「この商いで会社を伸ばせ」 1,000円
「朝礼で、ちょっと考えてみたい52の話」 900円
購読ご希望の方は事務局までご連絡下さい。

筑波大学 地震被害予知に関するアンケート調査報告書

被害の状態に拘らず 圧倒的に多い再建の声

●大森工場協会会員も調査に協力●



調査方法と回収状況

アンケートを三種類に分類した。

アンケート①

- 訪問配布訪問回収
- 小規模(0~99人)
- 卸売・小売・サービス

アンケート②

- 大田区・台東区
- 306/363票(回収率84・3%)
- 郵便配布郵送・訪問回収
- 小規模(0~99人)
- 製造業
- 大田区
- 189/499票(回収率42・1%)

アンケート③

- 郵送配布郵送回収
- 大規模(100人~)
- 3業種
- 23区
- 24/148票(回収率16・2%)

先般、会員の皆様のご協力により行なわれた、主催・筑波大学・梶研究室、協力(社)大田工業連合会によるアンケート。東京における地震被害予測に関する調査の報告書が届きました。

東京には、ご存知のように、大規模な地震の発生するおそれが高くとされる。東海地震の他にも、発生するおそれが非常に高く、いつ起っても不思議ではないといわれる。東京直下地震。発生はあるが、まだ間があるとされる。関東南部地震。その他千葉・埼玉・山梨等の東京近辺で起る中々大地震、房総沖で起る海

洋型の巨大地震等が被害を及ぼすと予想されています。

アンケート結果により、建物被害(50%・100%含)、設備被害(50%・100%含)を受けても、大多数の経営者は縮小営業や再建を望む声が圧倒的に多いという、力強い答えが出ましたが、起こりうるであろう大地震とその被害を蒙った時に経営者が、諸問題にどう対処するかは、重要な関心事といえましょう。

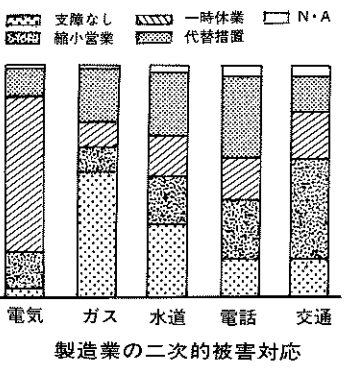
ここにアンケート結果の一部を抜粋して掲載します。

表2 業種別、規模別の復旧期間と復旧費用

| 業種 | 規模 | 復旧期間(月) | | | | 復旧費用(百万円) | | | |
|----|-------|---------|--------|-------|--------|-----------|--------|-------|--------|
| | | 建物50% | 建物100% | 設備50% | 設備100% | 建物50% | 建物100% | 設備50% | 設備100% |
| 業種 | 全体 | 5.1 | 8.9 | 3.0 | 5.7 | 162.6 | 295.3 | 84.1 | 210.6 |
| | 卸売・小売 | 5.5 | 9.8 | 2.6 | 5.6 | 154.9 | 286.1 | 57.4 | 124.8 |
| | サービス | 4.4 | 7.8 | 2.3 | 4.7 | 49.8 | 191.5 | 28.5 | 109.5 |
| | 製造業 | 5.3 | 9.0 | 3.8 | 6.4 | 241.5 | 367.3 | 138.2 | 336.1 |
| 規模 | 0~4 | 4.2 | 7.8 | 2.2 | 4.4 | 28.8 | 96.3 | 14.5 | 43.2 |
| | 5~9 | 5.0 | 7.7 | 3.0 | 5.3 | 39.5 | 85.0 | 22.8 | 51.9 |
| | 10~29 | 5.4 | 9.7 | 3.8 | 6.7 | 64.7 | 196.3 | 39.9 | 142.9 |
| | 30~ | 6.1 | 10.7 | 3.1 | 6.5 | 601.2 | 907.5 | 308.4 | 674.6 |
| | 全体 | 5.1 | 8.9 | 3.0 | 5.7 | 162.6 | 295.3 | 84.1 | 210.6 |

サービス業が全ての面で復旧しやすく、身軽さを証明している。業種の差は、特に設備にかかる費用に表れている。製造業は他の業種の2倍以上になっており復旧の難しさを示している。(表2参照)

復旧期間と復旧費用



直接的被害の場合と異なり、被害の内容によって対応に大きな違いが見られる。特に電気被害は、70%以上の製造業をはじめ半数以上で休業に結びついており、影響が深刻である。電話が支障ありと回答した事業所が多かったが、対応としては支障ありと回答した事

二次的被害への対応

製造業では、出荷先被害については、支障無し24・5%、支障ある取引先有72・6%で、支障ある取引先ありの対応の内訳は、営業縮小44・6%、休業16・2%、取引先従業員不足について

業所の半数以上が代替措置を挙げっており影響はさほど大きくない。

ライフライン被害及び交通被害に対する従業員取扱い、解雇を行う事業所の合計がそれぞれ16・5%、15・7%となっており、解雇の約6割が一時解雇となっている。

取引先被害、従業員不足について

この結果、いずれの事業所においても約6割の従業員が確保できれば操業が可能であると回答している。

製造業では営業縮小による対応が多く、内訳は、営業縮小51・0%、臨時雇用22・5%、新規雇用19・1%である。

引先従業員派遣11・8%となっている。

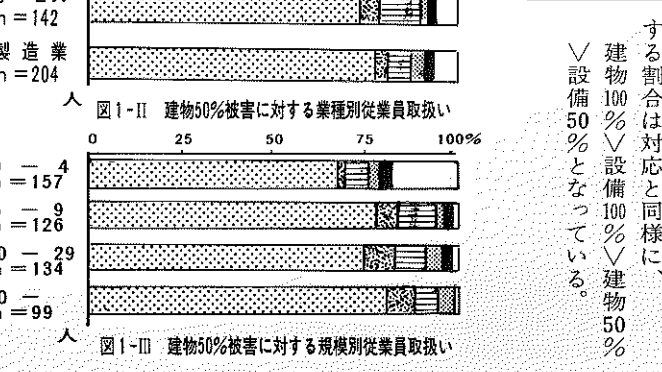
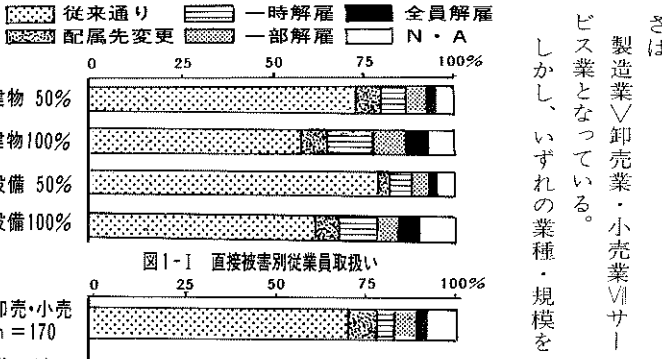
仕入先被害については、支障無し12・2%、支障ある取引先有90・2%で、支障ある取引先有の対応の内訳は、営業縮小40・7%、休業9・8%、従業員派遣6・4%、仕入先変更33・3%となっている。

直接的被害、二次的被害と異なり間接被害なので何とかが操業はするという姿勢がうかがえる。

従業員の不足については、必要な従業員の割合と不足した場合の対応を質問した。

表1 ケース1に対する対応 (%)

| | 営業 | 休業 | 移転 | 再建 | 廃業 | N・A |
|-----------|------|------|------|------|------|-----|
| Q1 建物50% | 54.1 | 29.8 | 9.9 | ... | 4.8 | 1.4 |
| Q3 建物100% | ... | ... | 10.7 | 75.6 | 10.7 | 3.1 |
| Q5 設備50% | 73.4 | 17.2 | 4.5 | ... | 2.9 | 1.9 |
| Q7 設備100% | ... | ... | 7.0 | 80.1 | 10.3 | 2.7 |



50%、100%、設備50%、100%の被害を設定し質問を設けた。各被害に対する回答をまとめたのが表1である。50%被害と100%被害について、移転と廃業を比べ

物50%で約10%、設備50%で約7%の事業所が廃業するとしている。規模と比較して業種による違いは把握しにくい。廃業の割合のみで比較してみると、影響の大きさは、製造業V卸売業・小売業Vサービス業となっている。

とってみても、その場における縮小営業・再建を望む割合が非常に高かった。

従業員の取扱いについては図1に示すが、各被害に対して解雇をする割合は対応と同様に、建物100%V設備100%V建物50%V設備50%となっている。